

平成 30 年度事業計画

I.概要

わが国を取巻く経済環境は世界同時好況の中にあつて、平成 29 年度は多くの企業が好業績となっている。研修関係では、団塊世代の完全リタイアが進み、これまで現場での指導を担ってきた人材が急速に減少した一方で、生産の国内回帰等の流れもあり、次世代指導層の育成が急務となり、研修に対する関心は高まっている。

しかしながら、トランプ政権の不安定さもあり、今後の政治・経済の行く末については不透明なことも多い。平成 30 年度、当協会は MTP テキストの新版発行を契機として、新たな顧客を増やして積極的に業容の拡大を求めていく年度とする。

II.重点項目

1. 事業収入の拡大

協会運営の安定化及び充実化を図るため、主要三分野の事業収益の確実な運営と拡大をはかる。

(1) 講習会事業

公開講座については MTP 関連の講座回数を増やす。TWI 関連の講座については、開催回数・規模においては前年度と同水準とするが、計画講座の開催中止数の縮小、各講座の参加率向上を図っていく。

具体的には、現在取引のある顧客企業への積極的な訪問、および過去 10 年程度の間で講座参加を停止した企業への再案内実施など、着実な関係づくりを進めていく。

(2) 講師派遣事業

講師派遣によるオーダーメイド研修は、日産訓が永年にわたり培ってきたノウハウを提供し、内容・対象者・研修時間などにおいて、顧客企業の様々なニーズに的確に応えることができる戦略的事業である。

事業収入の増大のため、講習会事業と同様、新規開拓と旧顧客企業の再掘起こしを地道に進め、受注の拡大を図る。本年度は MTP 関連の拡大や中部・関西地区への働き掛けを強化していく。

(3) 教材販売

教材の販売は、公開講座・講師派遣の増減に関連している。販売数の増加・減少の理由を把握することで、発注する顧客企業の研修利用動向をつかみ、公開講座、講師派遣と合わせた業容拡大を図っていく。

2. テキストの改訂

(1) 階層別研修テキストの改訂

本年度は、「若手社員活性化研修(WSTC)」のテキスト改訂に取り組む。本テキストの発行元は兵庫県経営者協会であるので、昨年度から準備を進めてきたが、本年度は改訂に取り組む。委員会を設置し MTP 改訂に準じた形で進める。

(2) TWI テキスト

TWI テキスト中、JI・JM・JR の著作権は厚生労働省・雇用問題研究会にあるため、協会独自での改訂ができない。これまでも、語句表現など時代に合わないとの指摘が受講者などから多数寄せられていることから、本年度は関係先と協議を進め、可能な範囲での改訂案の作成を行う。

3. 新規カリキュラムの開発

ハラスメント対応、若手社員への OJT、危機管理、安全教育の指導法、管理者向け接遇研修、プレゼンテーションの仕方など講師派遣のテーマについて、多様な要請があるのに応え、講演テキストを整備していく。

4. 「産業訓練」の発行

本年度も年間6回の発行とする。テーマとしては、若手社員育成・定着、技能・技術の伝承、TWI 活用の現場研修、各種階層別研修などに焦点を合わせ、有識者の研究発表や企業の事例を掲載する。講師派遣等で実施したオーダーメイド研修の実施事例など、タイムリーで実務担当者の関心と呼ぶ紙面づくりを目指す。

また、本年度から制約の多い第三種郵便扱いを止め、メール便に変更し、新たな購読層の拡大を図る。

5. 研究会の実施

MTP インストラクターを中心に、相互の啓発勉強会を開催し、企業現場での人材開発ニーズを把握し、日産訓の研修の質の維持・向上に努めていく。

Ⅲ.組織運営体制の強化

1. 講師の継続的増強

協会の事業規模を拡大するためには、公開講座の回数や講師派遣回数の増加が不可欠であるが、同時に担当する講師の増強も必要である。

これまで協会講師の任用は企業OBが中心であった。現状は65歳までの雇用延長が一般化する中で講師の新規参加が困難であり、高年齢化が進んでいる。今後、中期的な視野のもとで企業側の理解と協力を求め、様々な機会をとらえ講師適任者の発掘・任用を図っていく。

2. 顧客企業との連携強化

顧客企業の協会離れが業績の長期低下を招いてきた。協会利用のメリットを理解いただくため、あらゆる機会にコミュニケーションを図っていく。

具体的には、かつて利用いただいた企業を重点的にピーアールし、巡回訪問、講師派遣研修実施後のメール・電話でのお礼及び評価確認、研修ニーズを探るアンケート実施等を着実にやっていく。また、顧客情報の整備に努めていく。

3. 広報活動

(1) パンフレット類の刷新

本年4月から使用を開始するMTPパンフレットを刷新した。他のパンフレット類も逐次改訂を進めていく。

(2) ホームページの充実

ホームページは当協会の重要な窓口となっている。顧客目線で利用しやすいページ作りを心がけ、常に最新の情報を提供していく。

(3) 新聞・雑誌等への広告掲載

①経団連タイムズへのMTP紹介広告の掲載

②インターネット広告

「管理者研修」「中堅社員研修」などのキーワードでインターネット検索をした場合、日産訓ホームページへの誘導が容易となる広告掲載を継続して実施する。

4. その他

渋谷地区の大規模再会開発が進展する中で、協会の入居するビルの解体が計画されている。来年度中の本部移転を検討する。

以 上